





施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	032	危機管理対策の強化
総合計画	基本目標 II 基本施策 05	緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち（生活・環境） 災害に強いまちづくりの推進
めざす姿	市民が緊急事態における知識や避難先の情報等についての高い防災意識を持った上で、地域の中で互いに助け合える人間関係を構築するなど、地震災害、風水害による被害を最小限に抑えられる危機管理体制が整っています。	
SDGsとの関連	   	

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	307,414,000	324,127,000	251,088,000	256,785,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	38,942,000	17,525,000	5,625,000	29,109,000		
市債	110,100,000	105,600,000	30,800,000	21,000,000		
その他	114,613,000	140,860,000	144,195,000	131,272,000		
一般財源	43,759,000	60,142,000	70,468,000	75,404,000		
予算現額	217,860,000	290,450,000	200,276,000	0		
決算額	165,985,194	252,948,637	163,070,591	0		
国庫支出金	0	5,000,000	0	0		
都支出金	10,659,000	3,888,000	0	0		
市債	49,800,000	98,600,000	23,800,000	0		
その他	42,189,000	91,391,908	101,155,506	0		
一般財源	63,337,194	54,068,729	38,115,085	0		
執行率	76.2	87.1	81.4	0.0		
(人件費)						
職員数	8.45	8.50	9.37	0.00		
職員人件費	66,204,119	68,670,013	74,763,146	0		
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,738,623	2,953,804	3,654,743	0		
総コスト	234,927,936	324,572,454	241,488,480	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績	実績の推移				R 7年度 目標値
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 日頃から家庭で災害に対する備えをしている市民の割合	70 %	実績 達成率	64.3 75.6	61.1 71.9	- 0.0	- 0.0	85
② 災害種別ごとの避難場所を決めている市民の割合	- %	実績 達成率	42.5 50.0	34 40.0	- 0.0	- 0.0	85
③ 文化センター圏域自主防災連絡会の組織結成数	3 団体	実績 達成率	4 36.4	7 63.6	- 0.0	- 0.0	11
		実績 達成率					

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	コロナ禍を乗り越え、社会経済が改善しつつある中、近年の多発する自然災害の影響により、市民の防災活動が活発化していることが見込まれる。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	東京都は、令和4年5月に首都直下地震等による被害想定を10年ぶりに更新し、令和4年9月には、地震に関する地域危険度測定調査を5年ぶりに更新した。また、近年の災害から明らかになった課題を踏まえ、令和5年5月に東京都地域防災計画が修正された。		地域ごとの取組に差はあるものの、自治会等の団体活動も活発に行われており、防災訓練や防災知識講座の実施回数が増加している。一方で災害に対する備えや避難場所に関する知識など、意識調査の結果は、更なる防災意識の向上、防災知識の普及を図る必要がある。文化センター圏域自主防災連絡会の組織化はおおむね計画通りに組織化することができている。
市民ニーズ	東日本台風や能登半島地震等、各地で頻発する自然災害の影響等により、防災意識は依然として高い。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	防災意識啓発事業		主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課				事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ									A							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 防災訓練の実施回数	59	計画値	70	80	90	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8	
	回	実績	116	129	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		市民生活や社会活動等に大きな影響を与えていた新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変更されたことに加え、日本各地で自然災害が頻発していることにより市民の防災意識が高まり、自治会等団体の活動が活発化し、防災訓練の実施回数が増加した。														
② 防災知識講座の実施回数	6	計画値	10	12	14	15	15	要因の種類(※)								
	回	実績	15	19	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		市民生活や社会活動等に大きな影響を与えていた新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変更されたことに加え、日本各地で自然災害が頻発していることにより、市民の防災意識が高まり、防災知識講座の申込み数が増加した。また、府中カレッジふちゅう出前講座を介さず防災危機管理課に直接申し込みのあった防災知識講座(10件)を含めると合計29件の講座を行った。														
事務事業名称	防災資材等整備事業		主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課				事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ									B							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 市民に対する備蓄食料の割合	100	計画値	100	100	100	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	100	100	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		前年度同様、計画通りに入れ替えを行った。														
② 感染症対策物品の備蓄割合	100	計画値	100	100	100	100	100	要因の種類(※)								
	%	実績	100	100	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		前年度同様、計画通りに入れ替えを行った。														
事務事業名称	地域防災計画策定事業		主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									A							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	災害対応業務のマニュアル化に向けて関係課や外部機関が参加するワークショップや有識者の講演、訓練を実施し、市の体制強化を図った。また、水害ハザードマップの作成・配布や自主防災連絡会の活動支援をとおして、地域防災力の向上を図った。	災害対応業務のマニュアル化に向けて関係課や外部機関が参加するワークショップや有識者の講演、訓練を実施し、市の体制強化を図った。自主防災連絡会の活動支援をとおして、地域防災力の向上を図った。		
今後の展開	引き続きワークショップ等を実施しながら全18の災害対応業務について、マニュアル化を進めていくとともに、地域防災計画の修正を行う。また、自主防災連絡会の活動を中心に地域防災活動の支援を行い、地域防災力の向上を図る。	引き続きワークショップ等を実施しながら全18の災害対応業務について、マニュアル化を進めていく。また、自主防災連絡会の組織化を進めるとともに、組織化されている自主防災連絡会の活動を中心に地域防災活動の支援を行い、地域防災力の向上を図る。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				





6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
防災対策における自助、共助の取組の強化や、救援活動への協力、救援物資の支援などに関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
文化センター圏域自主防災連絡会を中心に、地域の自治会・町会をはじめとする多様な団体と連携し、防災対策を強化していく。また、民間企業等との災害時協定を積極的に締結し、災害時の受援応援体制を強化していく。	文化センター圏域自主防災連絡会の活動を活発化させていくとともに、組織化がされていない圏域については、組織化を目指す。総合防災訓練をきっかけに地域と一体となった避難所運営の取組を進めていく。また、避難所における電源の確保や支援物資の管理・輸送など自治体にはない専門的な知識や資機材を有する民間事業者との協定を締結するなど、広域的確な応復旧体制の整備を進めていく。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
給電車両の貸与や電気設備関係資機材等の提供、避難場所の提供に関する協定を民間企業等と締結し、迅速な災害時応急体制の整備を進めた。	協働で実施したことにより、課題の解決に結びつく成果を市民に還元できた	市単独では対処することが困難な災害対応業務について、専門的な知識や資機材を有する民間事業者との協定を締結し、広域的確な応復旧体制の整備を進めていく。

施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	033 消防力の充実
総合計画	基本目標 II 緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち（生活・環境） 基本施策 05 災害に強いまちづくりの推進
めざす姿	市民一人ひとりが防火・防災意識を高く持ち、各地域において自主的な活動が行われるとともに、消防施設の適切な維持管理と消防署や消防団の密な連携による取組が実施されるなど、消防体制が整っており、市民の被害が最小限に抑えられています。
SDGsとの関連	   

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,804,582,000	2,868,676,000	2,812,523,000	2,782,734,000		
国庫支出金	0	0	682,000	1,437,000		
都支出金	38,000,000	11,000,000	11,000,000	2,587,000		
市債	0	0	0	0		
その他	37,000,000	38,200,000	52,000,000	100,000		
一般財源	2,729,582,000	2,819,476,000	2,748,841,000	2,778,610,000		
予算現額	2,859,316,000	2,792,738,000	2,807,742,000	0		
決算額	2,840,156,958	2,755,907,277	2,766,756,458	0		
国庫支出金	0	0	567,000	0		
都支出金	9,200,000	4,671,000	5,727,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	36,000,000	47,000,000	0		
一般財源	2,830,956,958	2,715,236,277	2,713,462,458	0		
執行率	99.3	98.7	98.5	0.0		
(人件費)						
職員数	3.40	3.80	4.03	0.00		
職員人件費	26,638,344	30,699,535	32,155,334	0		
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,142,381	1,346,505	1,617,015	0		
総コスト	2,867,937,683	2,787,953,317	2,800,528,807	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績	実績の推移				R 7年度 目標値
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 火災件数 (暦年)	39 件	実績 達成率	50 78.0	76 51.3	- -	- -	39
② 焼損床面積 (暦年)	373 ㎡	実績 達成率	288 129.5	101 369.3	- -	- -	373
③ 消防団員の充足率	97 %	実績 達成率	96 96.0	95 95.0	- 0.0	- 0.0	100
		実績 達成率					

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	コロナ禍を乗り越え、地域の防災訓練や防災啓発イベントが再開され始めている。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	全国的に消防団員数が年々減少している。	火災については、放火(疑い含む)の件数が多く、府中消防署のみならず、近隣の警察署とも連携したほか、自治会への注意喚起も行った。その他、市全体を見ても引き続き、市民の身体、生命及び財産への被害が最小限に抑えられるよう、府中消防署及び府中市消防団と連携を図り、地域の防災訓練等を通じて、市民の防火防災意識等の啓発に努めた。 消防団員の定員充足率については、継続して欠員が生じていることから、引き続き定員の充足に努めたものの、充足率の向上には至らなかった。	
市民ニーズ	地域の防災訓練が再開され、防災啓発イベント等の規模も以前の規模に戻っている。それに伴い消防団への協力依頼が増えている。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	消防施設維持管理・整備事業		担当部署	総務管理部 防災危機管理課				事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ									B				1				
指標名	基準値 (単位)	事業推移	計画値	実績				実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)	要因の種類(※)								
				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		1	2	3	4	5	6	7	8	
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類(※)									
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																	
		計画値						要因の種類(※)									
								1	2	3	4	5	6	7	8		
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容									
事務事業名称	広域的消防連携事業		担当部署	総務管理部 防災危機管理課				事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ									B				3				
指標名	基準値 (単位)	事業推移	計画値	実績				実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)	要因の種類(※)								
				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		1	2	3	4	5	6	7	8	
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類(※)									
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																	
		計画値						要因の種類(※)									
								1	2	3	4	5	6	7	8		
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容									
事務事業名称	消防団活動支援事業		担当部署	総務管理部 防災危機管理課				事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ									B				1				
指標名	基準値 (単位)	事業推移	計画値	実績				実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)	要因の種類(※)								
				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		1	2	3	4	5	6	7	8	
① 消防団員の定員充足率	97	計画値	97	98	99	100	100	要因の種類(※)									
	%	実績	96	95	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
要因の具体的内容									消防団への入団者数が減少している。								
		計画値						要因の種類(※)									
								1	2	3	4	5	6	7	8		
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容									

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	火災を予防するため、春と秋の火災予防運動を通じて、市内各地で火災予防の意識啓発に努めるとともに、府中市災害防止協会の協力を得て、広報、啓発活動などを積極的に展開した。また、街頭消火器や消火栓などの消防水利等の維持管理を行ったほか、地域防災センターの維持改修工事等を実施し、消防施設の維持保全を図った。府中市消防団の活動を支援するため、火災出動に伴う緊急召集メール配信を行うなど、消防団活動の支援を行った。	火災を予防するため、春と秋の火災予防運動を通じて、市内各地で火災予防の意識啓発に努めるとともに、府中市災害防止協会の協力を得て、広報、啓発活動などを積極的に展開した。また、街頭消火器や消火栓などの消防水利等の維持管理を行ったほか、地域防災センターの維持改修工事等を実施し、消防施設の維持保全を図った。府中市消防団の活動を支援するため、火災出動に伴う緊急召集メール配信を行うなど、消防団活動の支援を行った。		
今後の展開	消防団の担い手の確保に向け、まずは消防団の活動を知っていただくためのPR活動を行う。	消防団の担い手の確保に向け、まずは消防団の活動を知っていただくためのPR活動を行う。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				


6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
災害対応の訓練や消防団員の担い手確保に向けた取組に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
地域防災の要である消防団員が年々減少傾向にある中で、担い手の確保が課題であることから、多様な人材が入団するよう環境の整備や、消防団活動への理解を深めるPR活動を行う。災害に対して迅速に対応できるよう消防活動体制を確保するため、消防団や関係機関と実災害に即した訓練の実践に努める。	令和5年に関東大震災から100年が経過したこともあり、自治会等の防災訓練の件数が増加している。地域の防災訓練へ消防団が参加し協力することで、地域防災力の向上に努めるとともに、地域住民に消防団への理解を深めてもらう。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
地域の防災訓練へ消防団が参加協力し、地域防災力の向上と地域住民の消防団の理解につながった。	協働で実施したことにより、何らかの効果を市民に還元できた	引き続き、地域の防災訓練へ消防団の協力をを行う。また、消防団活動の理解をより深めていただくため、PR活動を行う。

施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	034	震災に対応した建築物等の誘導				
総合計画	基本目標	II	緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち（生活・環境）		主担当部課名	都市整備部 住宅課
	基本施策	05	災害に強いまちづくりの推進			
めざす姿	所有者が主体的に建築物の耐震化に取り組むとともに、避難路沿道の塀の適正な維持管理が行われるなど、災害に強いまちづくりが進んでいます。					
SDGsとの関連						

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	90,615,000	76,434,000	74,431,000	164,800,000		
国庫支出金	41,095,000	34,259,000	35,429,000	74,606,000		
都支出金	23,300,000	20,964,000	20,401,000	55,103,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	26,220,000	21,211,000	18,601,000	35,091,000		
予算現額	64,250,000	56,345,000	74,431,000	0		
決算額	33,680,018	39,769,837	39,309,249	0		
国庫支出金	15,409,000	15,432,000	19,895,000	0		
都支出金	9,364,000	10,081,000	11,379,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	8,907,018	14,256,837	8,035,249	0		
執行率	52.4	70.6	52.8	0.0		
(人件費)						
職員数	3.70	4.59	4.70	0.00		
職員人件費	28,988,786	37,072,830	37,501,258	0		
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	715,705	556,391	557,955	0		
総コスト	63,384,509	77,399,058	77,368,462	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 住宅耐震化率	91.9	実績	93.1	93.6	-	95
	%	達成率	98.0	98.5	0.0	
② 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化率	95.3	実績	95.6	95.9	-	96.9
	%	達成率	98.7	99.0	0.0	
③ ブロック塀等の耐震化件数	36	実績	25	16	-	50
	件	達成率	50.0	32.0	0.0	
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	コロナ禍により中止されていたイベントが再開され、普及・啓発活動を行う機会が回復傾向にある。しかし、建築資材の高騰等により改修費がかさむといった課題が発生している。	評価	目標達成に向け順調に進ちよした
国・都の政策	所有者が容易に専門家に相談できる窓口を設置しているほか、補助制度による費用負担の軽減が図られるなど、耐震化に取り組みやすい環境を整えている。		住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は、所有者等への普及・啓発や助成制度の活用などにより、令和7年度耐震化率の目標値の達成に向け、概ね順調に推移している。 一方、避難路沿道のブロック塀等の耐震化件数については、目標との乖離が大きくなっている状況にあり、市民ニーズを把握しつつも、目標達成に向け、普及啓発等に努める必要がある。
市民ニーズ	旧耐震基準の建築物については、築40年以上経過しており、近年の頻発する地震により、市民の耐震化のニーズは高い水準を保っている。ブロック塀等の耐震化については、そのきっかけとなった平成30年6月の大阪府北部地震から年数が経過する中で、ニーズが低下傾向にある。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	建築物耐震化促進事業		主担当部課名	都市整備部 住宅課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									A									
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 耐震セミナー及び耐震相談会での累計参加者数	10	計画値	20	30	40	50	50	50	50	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	27	66	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		耐震セミナー及び耐震相談会の開催について、木造戸建て住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合へダイレクトメールで送付したほか、自治会回覧を活用して広く周知したため、参加者数が例年よりも増えた。																
② 緊急輸送道路沿道建築物累計訪問棟数	21	計画値	42	63	84	105	105	105	105	要因の種類(※)								
	棟	実績	57	80	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		緊急輸送道路沿道建築物について、計画通りに訪問し周知啓発を行った。																
事務事業名称	ブロック塀等安全対策事業		主担当部課名	都市整備部 建築指導課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B									
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① ブロック塀等の耐震化件数	36	計画値	39	50	50	50	50	50	50	1	2	3	4	5	6	7	8	
	件	実績	25	16	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		ブロック塀等の耐震化については、そのきっかけとなった平成30年6月の大阪府北部地震から年数が経過する中で、ニーズが低下傾向にあり、市への相談件数自体も減少している。																
		計画値								要因の種類(※)								
		実績								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																		
事務事業名称			主担当部課名					事業種別										
次年度における事業の位置づけ																		
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
		計画値								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																		
		計画値								要因の種類(※)								
		実績								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																		

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	建築物耐震化促進事業については、耐震セミナー・相談会の実施等による普及・啓発活動のほか、耐震化費用の助成により耐震化を促進し目標達成に向け順調に耐震化が進んでいる。ブロック塀等の耐震化件数については、広報、ホームページ及び自治会回覧での周知とともに、総合防災訓練などのイベントで普及啓発を実施した。	建築物耐震化促進事業については、耐震セミナー・相談会の実施等による普及・啓発活動のほか、耐震化費用の助成により耐震化を促進し目標達成に向け順調に耐震化が進んでいる。ブロック塀等の耐震化件数については、広報、ホームページでの周知とともに、総合防災訓練などのイベントで普及啓発を実施した。		
今後の展開	建築物耐震化促進事業については、耐震化率の目標達成に向け、引き続き普及・啓発活動を実施するとともに助成制度を継続し、耐震化率の向上を図る。ブロック塀等の耐震化については、引き続き普及啓発を実施するとともに個別訪問も実施し、避難路の沿道のブロック塀等耐震化の向上を図る。	建築物耐震化促進事業については、耐震化率の目標達成に向け、引き続き普及・啓発活動を実施するとともに助成制度を継続し、耐震化率の向上を図る。ブロック塀等の耐震化については、引き続き普及啓発を実施するとともに個別訪問も実施し、避難路の沿道のブロック塀等耐震化の向上を図る。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
建築物等の耐震化に係る意識啓発や耐震診断・耐震改修などに際しての支援に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
建築物等の耐震化について、自治会・町会を対象とした説明会、市民を対象とした専門家を交えた相談会及び改修工事業者等を対象とした講習会を実施し、耐震化に係る意識啓発を行うとともに、建築物の耐震診断や耐震改修等に要する費用の一部を助成する取組について広く周知・啓発を行う。	耐震化に関する説明会や相談会等の実施の際は、市広報やホームページ、ダイレクトメールなどで広く周知し、耐震診断・耐震改修等に際しては助成制度の活用を案内する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
自治会・町会を対象とした説明会を実施した。市民を対象とした専門家を交えた相談会及び改修工事業者等を対象とした講習会を実施した。建築物の耐震化費用の助成制度については広報やダイレクトメール等で広く周知啓発を行った。 【協働により生じた効果】 相談会の参加者が、その後、耐震アドバイザー派遣や耐震診断助成の利用に至った。 講習会の実施により改修事業者の技術力が向上した。	協働で実施したことにより、何らかの効果を市民に還元できた	耐震化に関する説明会や相談会等の実施の際は、市のイベント、広報、ホームページ、ダイレクトメールなどで広く周知し、耐震診断・耐震改修等に際しては助成制度の活用を案内する。